

平成24年度事業計画書

財団法人日本離島センター

平成24年度事業計画書

本財団は昭和41年の設立以来、離島に関する調査研究、研修会の開催、出版・広報活動はじめ、広く一般に対する離島の情報提供、離島間並びに離島と本土との交流促進など幅広く事業を展開してきた。

この間、基金の適正かつ積極的運用を図り、所期の成果を収めてきたが、昨今の地方自治体財政の逼迫化、長引く我が国経済の低迷に加え、低金利、円高等により財団経営は多難期が続くと思われる。

本財団ではこれらの諸情勢に加え、公益法人の移行にも適切に対処し、より徹底した事業効率化・合理化に努めることはもちろん、厳しい財政状況下にあっても離島住民サービスに配慮し、次期離島振興を展望するために必要と思われる事業を的確に実施する必要がある。そのため、平成24年度において下記事業を実施する。

記

1. 事業内容

(1) 研修・派遣

① 研 修

ア. 平成24年度離島市町村等職員研修

本年度も「市町村アカデミー」(財団法人全国市町村研修財団)の研修計画に本財団が計画する離島市町村等職員を対象としたカリキュラムを設定し、市町村アカデミーと協力して開催する。

- ・期 間 平成25年2月26日(火)～3月6日(水) 9日間
- ・定 員 30人

イ. 第21期島づくり人材養成大学

コミュニティ活性化、産業振興など地域づくりに取り組んでいる離島住民を対象に、島づくりリーダー養成のための短期集中型研修を開催する。

- ・内 容 島づくりワークショップ形式
- ・期 間 平成24年9月26日(水)～9月28日(金) 3日間
- ・定 員 40人

ウ. 離島振興実務担当者研修

離島振興法改正にともない、全国の離島市町村関係の担当者に対して、離島振興業務に関する各種講義形式を中心とした研修を開催する。

- ・内 容 離島振興政策全般
- ・期 間 改正離島振興法成立後を予定

②派遣

都道府県・市町村等で開催される研修会・人材育成への取組み等に対し、指導者、職員を派遣するなど協力・支援するなど、島の現場において地域づくり手法の新しい展開の可能性を追求する。

(2) 調査研究

①離島の実態調査等

離島振興を推進するため、また離島振興法改正延長に対処するため、必要に応じて離島の諸問題について実態調査等を実施する。

②離島の各種情報のストック化

離島統計年報のデータ作成はじめ、離島振興に資するために必要なストックデータの整理・更新に加え、先行事例等各種フロー情報の収集整理を実施する。

③請負調査

国、地方公共団体等から調査依頼を受けた場合は、本財団の培ってきたノウハウ、各種蓄積データ、人的ネットワーク等を活用し業務を実施する。

(3) 資料の整備

①資料の収集

離島振興に必要な文献・統計等を収集整備する。

②データファイリング

離島関係新聞情報をデジタルデータ化し、汎用性のある情報に整備する。

(4) 広報宣伝

①資料及び図書の作成・刊行

ア. 『離島統計年報』の刊行

各離島の基本的統計データを収録した『離島統計年報』2011年版をCD-ROMとともに刊行する。

イ. 広報誌『しま』の刊行

離島振興の現状や問題点を紹介・解説するとともに、将来のあるべき姿や課題を新しい視点と発想からとらえ、今後における離島振興の強力な推進を図る。

ウ. 日本の島ガイド『SHIMADAS (シマダス)』改訂版の編集

関係各市町村等の協力を得て、全国の有人島および主要無人島のさまざまなデータを収集し、日本の島ガイド『SHIMADAS (シマダス)』の編集を実施する。

エ. 日本の島全図『SHIMA-ZU (シマーズ)』の刊行

全国の有人島および主要無人島を掲載した、日本の島全図『SHIMA-ZU (シマーズ)』を引き続き刊行する。

②「アイランダー2012」への開催協力

全国の離島が一体となって離島の持つ素晴らしさを訴えかけるとともに、都市生活者からの「離島の情報をもっと知りたい」という要望に応えることにより離島地域と都市部の相互理解を深め、結果として「交流人口の増加」「島物産品のPR」「Iターン・Uターンの促進」等を通じた離島地域の振興を目的として、国土交通省と協力して開催する。

③各種離島PR活動

ア.「しまづくりキャラバン」の開催

東京以外の主要都市において、離島をPRするためのイベントに出展参加する。

イ. 離島の観光・物産等振興宣伝活動への助成

離島産業活性化のため、本土・都市部の催し物への出展等、個々の離島の宣伝活動に対して支援する。

ウ. 離島の果たす国家的・国民的役割のPR事業

離島に対する国民的理解を深めるため、外部イベント等の機会を活用し、離島の果たす機能・役割をアピールする。

(5) 情報化推進

①離島データバンク事業の実施

系統的に整理した離島関係各種資料・データを、内外のニーズに即応して、提供する「離島データバンク」を前年度に引き続き整備・運営する。

②Webによる情報提供

インターネットのホームページ「しましまネット」を強化、充実して離島の様々な情報を発信するとともに、幅広いリンクを通じて地域間の情報交流に寄与する。

(6) 人材育成

①離島人材育成基金助成事業の実施

自主的な住民活動を支援し、新しい活力ある離島の実現に必要な人材の育成を図ることを目的として設置した「離島人材育成基金」の運用益による助成事業等を実施する。

②トヨタ財団事業の支援

離島をはじめとした地域づくりを支援するために展開されているトヨタ財団の地域社会プログラム実施に対する支援を行う。

(7) 受託事業

離島振興計画の市町村計画案策定に関する受託調査をはじめ、離島振興に資する各種調査委託・コンサルティング業務を受託する。

2. 経 費

事業活動に要する経費は、会費収入、運用基金運用収入、人材育成基金運用収入などを主な財源としてこれに充てる。

事業費は次のとおりである。

事業名	24年度	23年度	増減
1. 研修活動	4,203 千円	4,273 千円	△ 70 千円
2. 調査研究	1,990	4,550	△ 2,560
3. 資料の整備	1,381	950	431
4. 広報宣伝	35,754	49,670	△ 13,916
5. 情報化推進	2,652	2,740	△ 88
6. 人材育成	12,413	13,564	△ 1,151
合計	58,393	75,747	△ 17,354

注) 事業管理費及び受託調査費は除く。